



研究会・研修会等への  
報告者・講師の派遣  
(平成十九年七月～  
九月)

○「平成19年度JA営農企画部門  
研修」

主催 (財)北海道農業協同組  
合学校  
とき 平成19年7月24日  
テーマ 地域マネージメント推  
進の多様な挑戦に学ぶ  
講義 黒澤不二男  
(当研究所・常務理事)

○「農業・農協問題懇話会」

主催 (財)北海道農業協同組  
合学校  
とき 平成19年8月8日  
テーマ 韓国農業・農村の実態  
と特徴  
講義 糸山 健介  
(当研究所・専任研究員)

○「トルコ東部黒海地域人材研  
修」

主催 (独法)国際協力機構北  
海道支所(札幌)  
とき 平成19年9月6日  
テーマ 北海道における地域振  
興について  
講演 奈良 孝一  
(当研究所・研究部長)

○「平成19年度生協会 十勝例  
会」

主催 生活協同組合コープ  
さっぽろ  
とき 平成19年7月31日  
テーマ 協同組合としての生協  
の可能性  
講義 太田原高昭  
(当研究所・所長)

○「北海道大学シニアカレッジ」

主催 北海道大学(株)JTB  
とき 平成19年8月29日  
テーマ ゼロからの出発―北海  
道農業と米の歴史  
講義 太田原高昭  
(当研究所・所長)

○JICA「南東欧地域農産物市  
場経済」研修コース

主催 (独法)国際協力機構北  
海道支所(帯広)  
とき 平成19年9月20日  
テーマ 北海道における地域營  
農支援システム  
講義 黒澤不二男  
(当研究所・常務理事)

○「平成19年度生活文化運動研修会」

主催 J A秋田おぼこ  
とき 平成19年7月3日  
テーマ J A生活文化活動の目  
指すもの  
講義 太田原高昭  
(当研究所・所長)

○「平成19年度生協会 北見例  
会」

主催 生活協同組合コープ  
さっぽろ  
とき 平成19年8月2日  
テーマ 協同組合としての生協  
の可能性  
講義 太田原高昭  
(当研究所・所長)

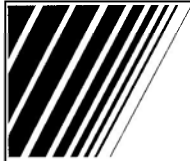
○「農政問題研修会」

主催 ひつじの会  
とき 平成19年7月21日  
テーマ 食の安全・安心につい  
て  
講義 太田原高昭  
(当研究所・所長)

○「東北・北海道農業士・指導農  
業士研究会」

主催 北海道農業士・指導農  
業士研究会実行委員会  
とき 平成19年8月30日  
テーマ 次代へつなぐ生き活き  
農業  
コーディネーター 黒澤不二男  
(当研究所・常務理事)





## DATA FILE

### 関連事項／DATA

(社) 全国農地保有合理化協会  
〒102-0094  
東京都千代田区紀尾井町3-29  
☎ 03(3263)9361  
FAX 03(3263)9365

北海道大学創成科学共同研究機構  
〒001-0021  
札幌市北区北21条西10丁目  
☎ 011(706)9220  
FAX 011(706)9220

(社) 北海道地域農業研究所  
〒060-0004  
札幌市中央区北4条西7丁目1  
☎ 011(281)2566  
FAX 011(281)2707  
HP: <http://www.chiikinouken.or.jp>

## 編集後記

◇昨年九月「美しい国、日本」の実現を掲げ国民の期待を一身に集め就任した安倍首相が、七月の参議院議員選挙で大敗北し、政局運営にいさづまり体調不良のため退陣。後継として福田内閣が発足したが、衆参のネジレ現象のため国

会運営に苦勞している。政局打開のため、大連立構想(政策協議と言っているが)をあうんの呼吸で呼びかけると、今度は民主党小沢代表の辞任騒動とまるでテレビドラマを見ているような国民不在のここ二ヶ月。

与野党は党利党略を捨て、国民生活に直結する、年金・薬害・格差問題等の法案の審議を早急に決着をつけ、その上で衆議院を解散し

民意を問うべきではないだろうか。

◇出来秋を迎え、米の収穫量は全国で八七〇万トン(作況指数九九)全道では六〇万三、〇〇〇ト(作況指数九八)のほぼ平年作となっている。

しかし、過剰作付と消費の減退により米価は下落し生産費を下回る状態にある。政府は緊急対策として四四万トの市場隔離を決定し

たが、抜本的な米政策の改革がなければ日本の米作が崩壊してしまう恐れがある。

また、原油高、バイオ燃料の増産による穀物価格の上昇による飼料の高騰による畜産経営の悪化、品目横断的経営安定対策についても、手続き・単価等も含め早急に見直しが求められている。

参議院では民主党提案の「農業者戸別所得法案」が可決されており、農政対策が、早ければ年内にも噂されている衆議院選挙の争点となるものと見られ、政府・自民党がどのような抜本的な対策を示し参議院選挙で失った農業者の支持を得られるのか注目したい。

◇地域農業研究所の設立に尽力され、設立後も平成十二年まで研究部長・研究参与として北海道農業・農協の発展のため尽力・活躍された幸健一郎氏(七十三歳)が、十一月八日逝去されました。永年に亘るご功績に感謝を申し上げますとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。